

半 期 報 告 書

(第3期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

田村大興ホールディングス株式会社

(352126)

第3期中(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

田村大興ホールディングス株式会社

目 次

	頁
第3期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第3期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 田村大興ホールディングス株式会社

【英訳名】 Tamura Taiko Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 岡 正 紀

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

(本店の所在の場所は、平成17年12月5日に東京都目黒区下目黒二丁目2番3号から上記の場所に変更しております。)

【電話番号】 東京(03)5791—5517

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 讓

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【電話番号】 東京(03)5791—5517

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 讓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	32,996	29,005	36,548	65,540
経常利益 (百万円)	1,482	2,692	1,314	3,750
中間(当期)純利益 (百万円)	934	1,497	1,454	2,289
純資産額 (百万円)	21,904	25,550	21,488	23,883
総資産額 (百万円)	62,136	59,714	65,195	64,373
1株当たり純資産額 (円)	353.59	410.03	346.40	381.84
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	15.08	24.03	23.31	35.57
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	35.3	42.8	33.0	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,505	637	2,180	2,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,842	1,047	1,942	7,842
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	307	2,837	1,599	1,564
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,590	11,210	5,235	14,458
従業員数 (名)	1,889	1,575	1,890	1,580

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第2期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 第1期実績には、株式会社田村電機製作所を取得会社とし、みなし取得日を期末日としているため、株式会社大興電機製作所の損益計算書項目は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 2月2日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	414	959	170	1,105
経常利益 (百万円)	171	739	10	641
中間(当期)純利益 (百万円)	98	668	5	486
資本金 (百万円)	10,836	10,836	10,836	10,836
発行済株式総数 (株)	62,449,621	62,449,621	62,449,621	62,449,621
純資産額 (百万円)	20,474	21,142	20,400	20,835
総資産額 (百万円)	20,720	21,248	20,456	21,015
1株当たり純資産額 (円)	328.19	339.29	326.74	333.76
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	1.58	10.73	0.09	7.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)				
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00
自己資本比率 (%)	98.8	99.5	99.7	99.1
従業員数 (名)	19	15	17	19

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第1期目の実績は、当社の設立日である平成16年2月2日から期末までの2か月間の実績であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

「サクサテクノ栃木株式会社」（連結子会社）、「サクサ大東株式会社」（連結子会社）および「サクサ野崎株式会社」（非連結子会社）は、平成17年3月31日付で解散を決議しており、各社とも当中間連結会計期間中に清算しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(名)
ネットワークソリューション分野	573
セキュリティソリューション分野	705
管理部門(共通)	297
合計	1,575

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	15
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高止まりによる素材価格の高騰など、景気の減速要因はありましたが、企業収益の改善や好調な設備投資、IT関連分野の在庫調整の一巡に伴う生産活動の回復などにより、緩やかな回復基調の中で推移しました。

また、当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速なインターネットの普及、モバイル化の進展、ブロードバンドの拡大などにより大きな変貌をとげています。

このような変化と競争の激しい市場環境に対応して、独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指して強靱な事業構造を構築し、さらなる成長を遂げるため、当期から平成20年3月期までの中期経営計画を策定し、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでおります。

特に、当中間連結会計期間におきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と独自技術を活かした新商品の積極的な商品化に努めるとともに、平成17年4月1日付で「先端技術開発センター」を新設して、事業領域の拡大と新規事業の早期育成に向けた取り組みを開始しました。

また、経営体質の強化策として前期末に実施した生産拠点の集約等の国内外生産体制の見直しに伴う生産システムの整備を鋭意推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に好調であった特定ユーザー向けキーテレホンシステムの減少とレジャー産業向け部品・ユニット等の取引条件の変更に伴う影響（注）などにより、290億5百万円（前年同期比 12.1%減）となりましたが、経営体質の強化諸施策の実施に伴う総原価の低減効果により、経常利益は26億9千2百万円（前年同期比 81.6%増）、中間純利益は14億9千7百万円（前年同期比 60.3%増）と大幅に改善いたしました。

（注）レジャー産業向け部品・ユニット等の取引条件の変更に伴う影響は、当期同様の取引条件とした場合における前年同期売上高が35億1百万円、10.6%の減少となります。

分野別の営業の概況は、次のとおりであります。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、162億2千7百万円（前年同期比 6.6%減）となりました。これは公衆電話機の磁気カード型への置き換え需要増に加え、IP電話サービスへの対応やブルートゥース通信機能、セキュリティ機能などを装備したキーテレホンシステムの新商品等を市場投入して受注の確保に努めましたが、上記のとおり前年同期に好調であった特定ユーザー向けキーテレホンシステム等の受注が減少したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、127億7千7百万円（前年同期比 18.2%減）となりました。これはホームセキュリティ市場向けワイヤレス警備システム、「おサイフケータイ」を活用したタクシー代金決済システム等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めましたが、レジャー産業向け部品・ユニット等の取引条件の変更（客先支給品の無償化）の影響により売上高が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ32億4千7百万円減少し、112億1千万円となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払い33億1千7百万円等はありませんでしたが、税金等調整前中間純利益28億6千6百万円および減価償却費14億2千7百万円の計上などにより6億3千7百万円（前年同期比28億6千7百万円減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび生産用金型の取得などにより10億4千7百万円（前年同期比7億9千5百万円増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の償還および長期借入金の返済、配当金の支払いなどにより28億3千7百万円（前年同期比25億3千万円減）の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション分野	15,448	7.2
セキュリティソリューション分野	11,547	△ 21.6
合計	26,995	△ 7.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記のほか下記の仕入製品があります。

区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション分野	382	△ 25.0
セキュリティソリューション分野	1,471	10.0
合計	1,854	0.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション分野	16,429	△ 7.1	849	14.6
セキュリティソリューション分野	12,846	△ 27.3	1,956	△ 48.6
合計	29,276	△ 17.2	2,805	△ 38.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション分野	16,227	△ 6.6
セキュリティソリューション分野	12,777	△ 18.2
合計	29,005	△ 12.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東日本電信電話(株)	3,246	9.8	3,483	12.0
西日本電信電話(株)	3,508	10.6	3,162	10.9

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、情報通信関連分野、ICカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力および販売力を結集し、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立して、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指すため、当期から平成20年3月期までの中期経営計画を策定し「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。

I. 事業の拡大

統合によるメリットを最大限に活用し、主力事業での成長拡大と併せて新規分野での事業展開目指し、強靱な事業構造を確立するため、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

① ネットワークソリューション分野

ブロードバンド化のさらなる加速、家庭・オフィス内の無線通信化および固定電話と携帯電話の融合の進展などが予想される市場環境にあって、お客様の要望に応える多様なサービス機能を付加した商品の開発に取り組んでまいります。

- ・ キーテレホンシステムについては、商品ラインナップの充実とフルIPシステムの商品化を推進し、タイムリーな市場投入によりシェアの拡大に努めてまいります。
- ・ ネットワーク機器他については、今後普及が見込まれるIP-PBXおよびIPセントレック用の端末として、IP電話機の拡販と光アクセスや次世代ネットワークに対応した周辺機器等への取り組みに注力してまいります。

② セキュリティソリューション分野

社会の安全と安心への要求の高まりに対応して、企業および家庭向けセキュリティシステム、遠隔監視や管理システム等の商品化を強化してまいります。

また、ユビキタス社会に向けた各種カードシステム、タグシステム等についても、さらに事業拡大に取り組んでまいります。

- ・ セキュリティ機器については、防犯設備機器の需要の拡大に対応し、警備会社向けに、センサ、画像機器、カードリーダ等の周辺機器の品揃えを充実したワンストップショッピング型のセキュリティシステムを提供するとともに、さらなる活性化が期待されるホームセキュリティ市場において事業の拡大を図ってまいります。
- ・ テレメタリング機器については、LPガス遠隔検針システムの有線から無線への需要変化に対応して拡販に努めるとともに、新規市場を開拓して事業の拡大を図ってまいります。
- ・ カード機器については、非接触ICカードを用いたさまざまなセキュリティシステムの需要が増加しており、これらに対応したリーダライタおよびカードシステムを市場に提供して拡販に努めてまいります。

③ 新規分野

当社のコア技術のひとつであるキーコンポーネントの技術（コインメカニズム、カード搬送技術、無線技術およびセンサ技術等）を活かした新たな事業の創造に取り組んでまいります。また、FA（生産システム自動化設備）ソリューション分野では、今後、需要増が期待できるデジタル機器・事務機等のFA設備に注力し、グループとして事業化を目指してまいります。

II. 経営体質の強化

グループ企業価値をさらに高めていくため、経営体質の強化に向け、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

① 生産体制の最適化

市場の要求する品質、コスト、納期への対応力をさらに強化するため、生産革新による生産効率の向上、製品特性に応じた最適な国内外生産体制の構築を推進してまいります。

② 要員体制の適正化

経営体質の強化に向け、さらに業務のシステム化および効率化を推進するとともに、人材の再配置と人事諸制度の活用等によりグループ1,500名体制を早期に構築します。（平成17年9月末現在 約1,580名）

③ 資本効率の向上

資本効率をさらに高め、今後の事業拡大に向けての投資に備えるとともに、財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、その活用と流動化を順次進めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当企業グループにおける研究開発活動は、研究開発グループと商品開発グループに大別し、ネットワークソリューションおよびセキュリティソリューションなどの分野にわたって幅広く行っており、事業運営に直結した新技術、新製品の開発を進めております。

当中間連結会計期間は、アクセス網の急速なブロードバンド化に対応すべく、ネットワーク通信技術やセキュリティ技術などの先端技術分野を含めた基礎技術、新技術の研究開発およびネットワークソリューション分野、セキュリティソリューション分野の商品開発に重点を置き、次の活動を行いました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費総額は、26億円であります。

また、サクサ株式会社が当企業グループに係る研究開発活動の全てを行っております。

(1) 基礎技術、新技術の研究開発

・データ伝送用次世代無線通信技術、IPマルチメディア通信技術、高機能センサー技術などに関連した研究開発を推進しております。

また、変化が激しいネットワークおよびセキュリティ関連分野の市場動向を注視し、コア技術の深耕と新技術の確立を推進しております。

研究開発の金額は、1億3千2百万円であります。

(2) ネットワークソリューション分野の商品開発

①キーテレホンシステム

・SOHO向けキーテレホンシステムA c t y s 「X T 3 0 0」エンハンスとして大手キャリアの提供するIP電話サービス対応V o I Pユニット「I P N T 3 0 0」の開発を完了し、出荷いたしました。

・中小容量キーテレホンシステムR e g a l i sシリーズ「U T 7 0 0 P r o」、 「U T 7 0 0 S t d」を開発中であります。

・大容量キーテレホンシステムA g r e aを開発中であります。

②OEM対応キーテレホンシステム

・キーテレホンシステム用のリニューアル電話機の開発を完了し、出荷しました。

・複数の電話機に対応したドアホンボックスを開発を完了し、出荷しました。

・中小容量キーテレホンシステムのルータユニットの開発を完了し、出荷いたしました。

・キーテレホンシステム用のカールコードレス電話機の開発を完了し、出荷いたしました。

・その他ネットワーク端末としてIP電話機の後継機を開発中であります。

ネットワークソリューション分野の研究開発費の金額は、14億3千2百万円であります。

(3) セキュリティソリューション分野の商品開発

①セキュリティ商品

・ワイヤレス警備システム「パケめいと」の開発を完了し、出荷いたしました。

・金融機関向け受信機の開発を完了し、出荷いたしました。

・ガス遠隔検針無線システムにおいて、中継専用機の開発を完了し、出荷いたしました。

また、無線到達エリアの拡大と通信の信頼性向上を目的に、新たな無線制御方式を搭載したシステムを開発中であります。

②カードシステム商品

・タクシー利用における非接触ICカードを用いたクレジット決済サービス端末の開発を完了

し、出荷いたしました。

- ・非接触 I C カード分野では、タイプ A / B / C 兼用小型リーダライタ、タイプ A / B / C 対応リーダライタ機能を備えた汎用ネットワーク端末を開発中です。
- ・各種システム商品に活用できる接触、非接触各種 I C カードリーダを搭載した情報 K I O S K 端末を開発中です。
- ・バスおよび鉄道事業者向けに非接触 I C カード対応の料金装置を開発中です。
- ・非接触 I C カードを対象としたカラーカード発行プリンタを開発中です。
- ・アミューズメント市場向けの新機能リーダライタを開発中です。

③FAソリューション商品

- ・電子機器工場向けの各種専用製造装置の開発を完了し、出荷いたしました。

また、無線到達エリアの拡大と通信の信頼性向上を目的に、新たな無線制御方式を搭載したシステムを開発中であります。

セキュリティソリューション分野の研究開発費の金額は、10億3千6百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	62,449,621	62,449,621	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	62,449,621	62,449,621	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	62,449,621	—	10,836	—	3,000

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12 新虎ノ門ビル	8,447	13.53
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	6,060	9.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,102	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,339	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,767	2.83
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	1,651	2.64
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社東 京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,596	2.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,497	2.40
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,235	1.98
ビービーエイチ ノースウェス タン インシュアランス フォ ーリン エクイティ (常任代理人 株式会社三井住 友銀行資金証券サービス部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A (東京都千代田区丸の内1-3-2)	1,135	1.82
計	—	28,829	46.16

(注) 1 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株(持株比率2.85%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)

2 フィデリティ投信株式会社から平成17年10月14日付変更報告書(大量保有報告書)が関東財務局に提出されており、平成17年9月30日現在で、1,277千株(持株比率2.04%)の当社株式を保有している旨の報告を受けております。

3 シュロージャー投信投資顧問株式会社グループの各社から、各社が連名で提出した平成17年10月14日付変更報告書(大量保有報告書)が関東財務局に提出されており、平成17年9月30日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュロージャー投信投資顧問株式会社	1,957	3.13
シュロージャー・インベストメント・マネジ メント・ノースアメリカ・リミテッド	1,403	2.25
シュロージャー・インベストメント・マネジ メント・リミテッド	9	0.01
合 計	3,369	5.39

4 当中間期末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については当社として把握することができません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,875,000	60,875	—
単元未満株式	普通株式 1,439,621	—	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,449,621	—	—
総株主の議決権	—	60,875	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)、「単元未満株式」欄の普通株式に200株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、サクサ株式会社(連結子会社)名義の株式が200株含まれております。
- なお、当該株式は、同社が実質的に所有していない株式です。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が307株含まれております。
- 4 「総株主の議決権」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の議決権の数が7個含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) 田村大興ホールディングス 株式会社	東京都目黒区下目黒 2-2-3	135,000	—	135,000	0.21
計	—	135,000	—	135,000	0.21

- (注) 1 上記のほか、サクサ株式会社(連結子会社)が保有する株式5,000株について、株式名簿上は同社名義となっておりますが、当該株式は、同社が実質的に所有していない株式です。
- なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 2 所有者の住所は、平成17年12月5日から東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワーに変更しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	750	907	897	940	937	854
最低(円)	628	709	823	839	739	743

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,663		11,210		13,491	
2 受取手形及び売掛金	2	12,926		13,820		14,673	
3 有価証券						999	
4 たな卸資産		10,313		7,356		7,066	
5 繰延税金資産		1,825		2,006		3,021	
6 その他		528		825		1,521	
貸倒引当金		26		34		30	
流動資産合計		32,230	51.9	35,184	58.9	40,744	63.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 建物及び構築物		3,252		2,332		2,384	
2 機械装置及び 運搬具		803		580		617	
3 工具器具備品		1,835		1,257		1,483	
4 土地		12,205		8,602		8,602	
5 建設仮勘定		11		15		-	
有形固定資産合計		18,108	29.1	12,788	21.4	13,087	20.3
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		4,829		4,397		4,613	
2 その他		62		60		63	
無形固定資産合計		4,891	7.9	4,458	7.5	4,677	7.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	4,991		6,131		4,957	
2 長期前払費用		523		600		456	
3 繰延税金資産		1,129		239		194	
4 その他		629		594		567	
貸倒引当金		367		283		312	
投資その他の 資産合計		6,906	11.1	7,282	12.2	5,863	9.1
固定資産合計		29,906	48.1	24,530	41.1	23,628	36.7
資産合計		62,136	100.0	59,714	100.0	64,373	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		8,388		8,363		8,143	
2	2,4	8,313		6,027		6,446	
3	2	1,060		60		1,060	
4		846		1,111		1,446	
5		1,723		1,541		1,605	
6		408		266		3,760	
7		332		140		867	
8		243		349		397	
9		268		470		420	
		21,584	34.7	18,330	30.7	24,148	37.5
流動負債合計							
固定負債							
1		180		120		150	
2	2	6,561		5,958		7,016	
3		3,166		2,897		1,929	
4		5,139		3,674		3,662	
5		29				56	
6		2,861		2,316		2,713	
7		709		866		812	
		18,648	30.0	15,833	26.5	16,341	25.4
		40,232	64.7	34,163	57.2	40,489	62.9
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		10,836	17.4	10,836	18.2	10,836	16.8
資本剰余金							
		6,303	10.2	6,331	10.6	6,331	9.8
利益剰余金							
		4,671	7.5	7,133	11.9	6,026	9.4
その他有価証券 評価差額金							
		283	0.5	1,311	2.2	737	1.2
為替換算調整勘定							
		5	0.0	16	0.0	8	0.0
自己株式							
		195	0.3	78	0.1	56	0.1
		21,904	35.3	25,550	42.8	23,883	37.1
		62,136	100.0	59,714	100.0	64,373	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			32,996	100.0		29,005	100.0		65,540	100.0	
売上原価			25,550	77.4		20,445	70.5		49,607	75.7	
売上総利益			7,446	22.6		8,559	29.5		15,933	24.3	
販売費及び一般管理費	1		5,888	17.9		5,801	20.0		11,522	17.6	
営業利益			1,557	4.7		2,758	9.5		4,410	6.7	
営業外収益											
1 受取利息			0			0			0		
2 受取配当金			45			49			53		
3 連結調整勘定償却額			150			150			301		
4 持分法による 投資利益						0			1		
5 技術開示料収入			95			35			110		
6 為替差益			65			88			44		
7 雑収入			32	389	1.2	91	415	1.4	74	586	0.9
営業外費用											
1 支払利息			162			111			286		
2 持分法による 投資損失			4								
3 たな卸資産評価損						73			328		
4 たな卸資産廃棄損			26			61			99		
5 退職給付会計基準 変更時差異償却額			190			150			380		
6 雑支出			79	463	1.4	83	480	1.6	152	1,246	1.9
経常利益			1,482	4.5		2,692	9.3		3,750	5.7	
特別利益											
1 固定資産売却益	2		6			1			5,614		
2 投資有価証券売却益						4			248		
3 連結調整勘定償却額						243					
4 営業譲渡益						63					
5 貸倒引当金戻入額			6	0.0		312	1.1		0	5,863	9.0
特別損失											
1 固定資産除却損	3		21			96			264		
2 特別製品保守費			85						182		
3 投資有価証券売却損 等									347		
4 事業整理損	4					31			1,729		
5 特別退職金						10			2,617		
6 会員権等売却損									4		
7 貸倒引当金繰入額			0	106	0.3	138	0.5		5,145	7.9	
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,382	4.2		2,866	9.9		4,468	6.8	
法人税、住民税及び 事業税			358			273			3,905		
未払法人税等戻入額						450					
法人税等調整額			89	448	1.4	1,546	1,369	4.7	1,726	2,178	3.3
中間(当期)純利益			934	2.8		1,497	5.2		2,289	3.5	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,303		6,331		6,303
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益						27	27
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,303		6,331		6,331
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			325		6,026		325
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		934		1,497		2,289	
2 土地再評価差額金取崩 に伴う増加高		3,424	4,359		1,497	3,424	5,714
利益剰余金減少高							
1 配当金				311			
2 役員賞与		13	13	78	390	13	13
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,671		7,133		6,026

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,382	2,866	4,468
2 減価償却費		1,436	1,427	3,025
3 連結調整勘定償却額		150	393	301
4 貸倒引当金の増減額 (減少：)		42	25	8
5 退職給付引当金の増減額 (減少：)		390	12	1,086
6 製品保証引当金の増減額 (減少：)		81	47	235
7 受取利息及び受取配当金		45	49	54
8 支払利息		162	111	286
9 為替差額(差益：)		0	0	0
10 持分法による投資損益 (利益：)		4	0	1
11 投資有価証券売却益			4	248
12 投資有価証券売却損				287
13 投資有価証券評価損				39
14 固定資産売却益		6	1	5,614
15 固定資産除却損		21	96	264
16 営業譲渡益			63	
17 特別退職金			10	2,617
18 会員権売却損				4
19 売上債権の増減額 (増加：)		1,664	853	82
20 たな卸資産の増減額 (増加：)		1,494	289	4,741
21 仕入債務の増減額 (減少：)		2,431	220	2,676
22 その他		260	706	436
小計		3,785	4,016	5,458
23 利息及び配当金の受取額		45	49	54
24 利息の支払額		162	111	286
25 特別退職金の支払額				1,973
26 法人税等の支払額		163	3,317	309
営業活動による キャッシュ・フロー		3,505	637	2,943

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		411	303	946
2 有形固定資産の 売却による収入		8	90	10,126
3 無形固定資産の 取得による支出		1,336	720	2,090
4 投資有価証券の 取得による支出			214	209
5 投資有価証券の 売却による収入			8	923
6 営業譲渡による収入			59	
7 その他投資資産の 取得による支出		103		
8 その他			33	40
投資活動による キャッシュ・フロー		1,842	1,047	7,842
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額 (減少：)		2,322	420	5,064
2 長期借入れによる収入		3,100		5,250
3 長期借入金の返済による 支出		1,030	1,058	1,850
4 社債の償還による支出		30	1,030	60
5 自己株式の売却による 収入				213
6 自己株式の取得による 支出		25	21	52
7 配当金の支払額			307	
財務活動による キャッシュ・フロー		307	2,837	1,564
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		1,354	3,247	9,222
現金及び現金同等物の 期首残高		5,235	14,458	5,235
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,590	11,210	14,458

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>a. 当社の子会社 …サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社</p> <p>b. サクサ株式会社の子会社 …サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサ大東株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ栃木株式会社、サクサテクノ米沢株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、サクサロジスティクス栃木株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック</p> <p>連結子会社等の商号変更等は次のとおりです。</p> <p>イ 「サクサ株式会社」(連結子会社)、「サクサビジネスシステム株式会社」(連結子会社)および「サクサテクノ栃木株式会社」(連結子会社)につきましては、「第一部企業情報 第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>ロ 「株式会社田村プロアシスト」および「株式会社タイコービジネスサービス」は、平成16年4月1日付で合併し、商号を「サクサプロアシスト株式会社」(連結子会社)に変更しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>a. 当社の子会社 …サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社</p> <p>b. サクサ株式会社の子会社 …サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ米沢株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック なお、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社等の減少理由につきましては、「第一部企業情報 第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>a. 当社の子会社 …サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社</p> <p>b. サクサ株式会社の子会社 …サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサ大東株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ栃木株式会社、サクサテクノ米沢株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック なお、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ハ 「株式会社タイコーシステムエンジニアリング」および「テレコムクリエイトシステム株式会社」は、平成16年4月1日付で合併し、商号を「サクサシステムエンジニアリング株式会社」(連結子会社)に変更しました。</p> <p>ニ 以下の連結子会社等(◎印：連結子会社)についても、平成16年4月1日付でそれぞれ商号を変更しました。</p> <p>(変更前商号) (変更後商号)</p> <p>◎株式会社田村 テクノ ◎サクサテクノ米沢株式会社</p> <p>◎株式会社田村 電機物流センター ◎サクサロジスティクス株式会社</p> <p>◎株式会社タイコー物流センター ◎サクサロジスティクス栃木株式会社</p> <p>◎株式会社タイコーテクニカルサービス ◎サクサテクノカルサービス株式会社</p> <p>◎株式会社東北タイコー株式会社 ◎サクサ大東株式会社</p> <p>株式会社野崎タイコー サクサ野崎株式会社</p> <p>なお、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 サクサ野崎株式会社 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 1社 サクサ野崎株式会社 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 1社 韓国日線株式会社 なお、非連結子会社のサクサ野崎株式会社と関連会社の旭電話工業株式会社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの ...中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 a 製品・半製品 ...移動平均法による原価法 b 部分品・材料・貯蔵品 ...最終仕入原価法 c 仕掛品 ...個別法による原価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 1社 韓国日線株式会社</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 製品・半製品 同左 b 部分品・材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数 1社 韓国日線株式会社 なお、非連結子会社のサクサ野崎株式会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの ...連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 製品・半製品 同左 b 部分品・材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 ...定率法(建物の耐用年数は主として31年～50年) ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>イ 機器組込みソフトウェア ...販売可能な見込有効期間に基づく償却方法</p> <p>ロ 自社利用ソフトウェア ...自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 上記以外の無形固定資産 ...定額法</p> <p>c 長期前払費用 ...定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。なお、経営統合に伴い従来引当を計上していなかった株式会社田村電機製作所の製品についても当中間連結会計期間より引当対象としております。同社の製品について発生した当中間連結会計期間の費用については特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>イ 機器組込みソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>ハ 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>イ 機器組込みソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>ハ 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。なお、経営統合に伴い従来引当を計上していなかった株式会社田村電機製作所の製品についても当期より引当対象としております。同社の製品について発生した当期の費用については特別損失に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③ 従業員賞与引当金 (追加情報) 一部の連結子会社において、従来、従業員賞与引当金として計上していた従業員賞与について、経営統合に伴い、当中間連結会計期間より未払費用に含めております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年~14年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~14年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、サクサ株式会社を除く連結子会社は支出時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ —————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 従業員賞与引当金 (追加情報) 一部の連結子会社において、従来、従業員賞与引当金として計上していた従業員賞与について、経営統合に伴い、当連結会計年度より未払費用に含めております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年~14年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~14年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、サクサ株式会社を除く連結子会社は支出時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、 ヘッジ会計の金利スワップ の特例処理の要件を満たす 金利スワップについては、 特例処理を採用してござ います。また、為替変動リス クのヘッジについて振当処 理の要件を満たしている場 合は振当処理を採用して おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ…銀行借入 (変動金利のもの) 為替予約……………外貨建金 銭 債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動に よる借入債務の損失可能 性を減殺する目的で行っ ております。また、為替予 約は外貨建取引の為替相 場の変動リスクを回避す る目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理 の要件を満たすものにつ いて特例処理を行ってい るため、有効性評価の判 定を省略しております。ま た、振当処理の要件を満 たしている為替予約は振 当処理を行っているため 有効性評価の判定を省略 しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法 のうちヘッジ会計に係る もの 金利関連のデリバティブ 取引の実行および管理 は、取締役会で事前に承 認された資金計画に基づ き経理部が行っており ます。また、通貨関連 デリバティブ取引の実 行および管理は社内権 限規程に基づき行っ ております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法 のうちヘッジ会計に係 るもの 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法 のうちヘッジ会計に係 るもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「その他投資資産の取得による支出」および「その他投資資産の売却による収入」は、当中間連結会計期間から「その他」として表示することに変更しました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額を取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が13百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ13百万円増加しております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告書第12号)に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が1億3千8百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ1億3千8百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">30,893百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,392百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">22,391百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>このうち</p> <p>土地 4,405百万円</p> <p>建物及び構築物 700百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 5,109百万円</p> <p>は工場財団を組成し</p> <p>短期借入金 2,187百万円</p> <p>長期借入金 1,349百万円 (1年内返済予定額349百万円を含む)の担保に供しており、また</p> <p>土地 1,411百万円</p> <p>建物及び構築物 542百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>計 1,955百万円</p> <p>は工場財団とは別に抵当権を設定し</p> <p>長期借入金 573百万円 (1年内返済予定額105百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>受取手形及び売掛金 127百万円</p> <p>投資有価証券 2,637百万円</p> <p>計 2,764百万円</p> <p>は、</p> <p>短期借入金 1,032百万円</p> <p>長期借入金 680百万円 (1年内返済予定額190百万円を含む)</p> <p>の担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>土地 721百万円</p> <p>建物及び構築物 213百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 935百万円</p> <p>は抵当権を設定し</p> <p>長期借入金 321百万円 (1年内返済予定額68百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 747百万円</p> <p>計 747百万円</p> <p>は、</p> <p>長期借入金 360百万円 (1年内返済予定額192百万円を含む)</p> <p>の担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>このうち</p> <p>土地 4,264百万円</p> <p>建物及び構築物 428百万円</p> <p>計 4,692百万円</p> <p>は工場財団を組成し 1年以内に償還予定の社債 1,000百万円</p> <p>の担保に供しており、また</p> <p>土地 823百万円</p> <p>建物及び構築物 295百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 1,120百万円</p> <p>は工場財団とは別に抵当権を設定し</p> <p>長期借入金 403百万円 (1年内返済予定額68百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 914百万円</p> <p>計 914百万円</p> <p>は、</p> <p>長期借入金 456百万円 (1年内返済予定額192百万円を含む)</p> <p>の担保に供しております。</p>
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 110百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 98百万円</p>	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 117百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 79百万円</p>	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 92百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 61百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>4 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,937百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,868百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,069百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額	15,937百万円	借入実行残高	5,868百万円	<u>差引額</u>	<u>10,069百万円</u>	<p>4 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,503百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,603百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額	15,503百万円	借入実行残高	2,900百万円	<u>差引額</u>	<u>12,603百万円</u>	<p>4 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,343百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,456百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,887百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額	15,343百万円	借入実行残高	3,456百万円	<u>差引額</u>	<u>11,887百万円</u>
当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額	15,937百万円																			
借入実行残高	5,868百万円																			
<u>差引額</u>	<u>10,069百万円</u>																			
当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額	15,503百万円																			
借入実行残高	2,900百万円																			
<u>差引額</u>	<u>12,603百万円</u>																			
当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額	15,343百万円																			
借入実行残高	3,456百万円																			
<u>差引額</u>	<u>11,887百万円</u>																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>1,476百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td>637百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>384百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21百万円</td></tr> </table>	給料賃金	1,476百万円	従業員賞与手当金	637百万円	退職給付費用	384百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	減価償却費	124百万円	製品保守費	149百万円	製品保証引当金繰入額	148百万円	貸倒引当金繰入額	42百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	4百万円	計	6百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	工具器具備品	4百万円	計	21百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>1,405百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td>580百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>375百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td>421百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>96百万円</td></tr> </table> <p>4 事業整理損の内容は、次のとおりであります。 これは、事業会社清算に伴う諸費用(31百万円)であります。</p>	給料賃金	1,405百万円	従業員賞与手当金	580百万円	退職給付費用	375百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	減価償却費	88百万円	製品保守費	421百万円	製品保証引当金繰入額	179百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	1百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	88百万円	計	96百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>2,888百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td>1,108百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td>541百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>64百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,443百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,614百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>264百万円</td></tr> </table> <p>4 事業整理損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>1,404百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>リース解約金</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,729百万円</td></tr> </table> <p>これは、生産体制の再構築と事業整理に伴う資産廃棄損等であります。</p>	給料賃金	2,888百万円	従業員賞与手当金	1,108百万円	退職給付費用	753百万円	役員退職慰労引当金繰入額	52百万円	減価償却費	182百万円	製品保守費	541百万円	製品保証引当金繰入額	302百万円	貸倒引当金繰入額	64百万円	建物及び構築物	164百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具備品	1百万円	土地	5,443百万円	計	5,614百万円	建物及び構築物	61百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	工具器具備品	160百万円	ソフトウェア	2百万円	計	264百万円	たな卸資産	1,404百万円	機械装置及び運搬具	90百万円	工具器具備品	130百万円	リース解約金	101百万円	その他	3百万円	計	1,729百万円
給料賃金	1,476百万円																																																																																																													
従業員賞与手当金	637百万円																																																																																																													
退職給付費用	384百万円																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																																																																													
減価償却費	124百万円																																																																																																													
製品保守費	149百万円																																																																																																													
製品保証引当金繰入額	148百万円																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	42百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																													
工具器具備品	4百万円																																																																																																													
計	6百万円																																																																																																													
建物及び構築物	5百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																																																													
工具器具備品	4百万円																																																																																																													
計	21百万円																																																																																																													
給料賃金	1,405百万円																																																																																																													
従業員賞与手当金	580百万円																																																																																																													
退職給付費用	375百万円																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																																																																																													
減価償却費	88百万円																																																																																																													
製品保守費	421百万円																																																																																																													
製品保証引当金繰入額	179百万円																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																													
工具器具備品	0百万円																																																																																																													
計	1百万円																																																																																																													
建物及び構築物	3百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																													
工具器具備品	88百万円																																																																																																													
計	96百万円																																																																																																													
給料賃金	2,888百万円																																																																																																													
従業員賞与手当金	1,108百万円																																																																																																													
退職給付費用	753百万円																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	52百万円																																																																																																													
減価償却費	182百万円																																																																																																													
製品保守費	541百万円																																																																																																													
製品保証引当金繰入額	302百万円																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	64百万円																																																																																																													
建物及び構築物	164百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																																																													
工具器具備品	1百万円																																																																																																													
土地	5,443百万円																																																																																																													
計	5,614百万円																																																																																																													
建物及び構築物	61百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	39百万円																																																																																																													
工具器具備品	160百万円																																																																																																													
ソフトウェア	2百万円																																																																																																													
計	264百万円																																																																																																													
たな卸資産	1,404百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	90百万円																																																																																																													
工具器具備品	130百万円																																																																																																													
リース解約金	101百万円																																																																																																													
その他	3百万円																																																																																																													
計	1,729百万円																																																																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 6,663百万円 預入期間が 3か月を超える 73百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 6,590百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 11,210百万円 現金及び 現金同等物 11,210百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び 預金勘定 13,491百万円 預入期間が 3か月を超える 33百万円 定期預金 現金同等物に含 める有価証券 999百万円 現金及び 現金同等物 14,458百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具 器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,017</td> <td>418</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>673</td> <td>250</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>344</td> <td>167</td> <td>511</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,017	418	1,436	減価償却累計額相当額	673	250	924	中間期末残高相当額	344	167	511	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具 器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>567</td> <td>270</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>413</td> <td>136</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>154</td> <td>133</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	567	270	838	減価償却累計額相当額	413	136	550	中間期末残高相当額	154	133	287	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具 器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>492</td> <td>284</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>348</td> <td>134</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>144</td> <td>149</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	492	284	777	減価償却累計額相当額	348	134	483	期末残高相当額	144	149	293
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,017	418	1,436																																															
減価償却累計額相当額	673	250	924																																															
中間期末残高相当額	344	167	511																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	567	270	838																																															
減価償却累計額相当額	413	136	550																																															
中間期末残高相当額	154	133	287																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	492	284	777																																															
減価償却累計額相当額	348	134	483																																															
期末残高相当額	144	149	293																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>511百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	214百万円	1年超	297百万円	計	511百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>287百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	135百万円	1年超	152百万円	計	287百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>293百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	131百万円	1年超	162百万円	計	293百万円																														
1年以内	214百万円																																																	
1年超	297百万円																																																	
計	511百万円																																																	
1年以内	135百万円																																																	
1年超	152百万円																																																	
計	287百万円																																																	
1年以内	131百万円																																																	
1年超	162百万円																																																	
計	293百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	120百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>242百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	242百万円	減価償却費相当額	242百万円																																				
支払リース料	120百万円																																																	
減価償却費相当額	120百万円																																																	
支払リース料	79百万円																																																	
減価償却費相当額	79百万円																																																	
支払リース料	242百万円																																																	
減価償却費相当額	242百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,639	4,005	1,366
合計	2,639	4,005	1,366

(注) 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にし、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 時価のない主な有価証券(平成16年9月30日)

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	857
合計	857

当中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,107	5,193	3,086
合計	2,107	5,193	3,086

(注) 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にし、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 時価のない主な有価証券(平成17年9月30日)

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	821
合計	821

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,896	4,029	2,132
合計	1,896	4,029	2,132

(注) 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 時価のない主な有価証券(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
CP	999
非上場株式	821
合計	1,821

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
オプション取引				
売建 コール	9百万ドル	7百万ドル	46百万円	17百万円
買建 プット	4百万ドル	3百万ドル	2百万円	18百万円

(注) 1 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
オプション取引				
売建 コール	7百万ドル	4百万ドル	25百万円	34百万円
買建 プット	3百万ドル	2百万ドル	1百万円	0百万円

(注) 1 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
オプション取引				
売建 コール	8百万ドル	6百万ドル	59百万円	23百万円
買建 プット	4百万ドル	3百万ドル	0百万円	2百万円

(注) 1 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)ならびに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)ならびに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)ならびに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 353.59円	1株当たり純資産額 410.03円	1株当たり純資産額 381.84円
1株当たり 中間純利益金額 15.08円	1株当たり 中間純利益金額 24.03円	1株当たり 当期純利益金額 35.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の 中間純利益 934百万円	中間連結損益計算書上の 中間純利益 1,497 百万円	連結損益計算書上の 当期純利益 2,289百万円
普通株式に係る 中間純利益 934百万円	普通株式に係る 中間純利益 1,497 百万円	普通株式に係る 当期純利益 2,211百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	利益処分による 役員賞与金 78百万円
普通株式の 期中平均株式数 61,974,694株	普通株式の 期中平均株式数 62,325,598株	普通株式の 期中平均株式数 62,153,240株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		269		718		543	
2 繰延税金資産		15		12		20	
3 未収金		31		106		36	
4 その他		0		0		6	
流動資産合計		316	1.5	838	3.9	606	2.9
固定資産							
(1) 無形固定資産							
1 商標権		11		10		11	
無形固定資産合計		11	0.1	10	0.1	11	0.0
(2) 投資その他の資産							
1 関係会社株式		20,383		20,383		20,383	
2 繰延税金資産		8		15		14	
投資その他の 資産合計		20,391	98.4	20,398	96.0	20,398	97.1
固定資産合計		20,403	98.5	20,409	96.1	20,409	97.1
資産合計		20,720	100.0	21,248	100.0	21,015	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	短期借入金	100		-		-	
2	未払金	3		13		8	
3	未払費用	19		17		20	
4	未払法人税等	89		23		103	
5	未払消費税等	8		7		7	
6	その他	4		7		5	
	流動負債合計	226	1.1	68	0.3	145	0.7
固定負債							
1	退職給付引当金	3		2		4	
2	役員退職慰労引当金	16		-		30	
3	長期未払金	-		34		-	
	固定負債合計	20	0.1	36	0.2	35	0.2
	負債合計	246	1.2	105	0.5	180	0.9
(資本の部)							
	資本金	10,836	52.3	10,836	51.0	10,836	51.6
資本剰余金							
1	資本準備金	3,000		3,000		3,000	
2	その他資本剰余金	6,562		6,562		6,562	
	資本剰余金合計	9,562	46.1	9,562	45.0	9,562	45.5
利益剰余金							
	中間(当期) 未処分利益	104		821		492	
	利益剰余金合計	104	0.5	821	3.9	492	2.3
	自己株式	29	0.1	78	0.4	56	0.3
	資本合計	20,474	98.8	21,142	99.5	20,835	99.1
	負債及び資本合計	20,720	100.0	21,248	100.0	21,015	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益									
1 関係会社受取配当金		—		564		278			
2 関係会社経営管理料		249		249		499			
3 関係会社商標使用許諾料		164	414	145	959	327	1,105	100.0	
II 一般管理費		244	244	220	220	465	465	42.1	
営業利益			169		739		639	57.9	
III 営業外収益									
1 受取利息		0		0		0			
2 その他		2	2	0	0	2	2	0.2	
IV 営業外費用									
1 支払利息		0	0	—	—	0	0	0.1	
経常利益			171		739		641	58.0	
V 特別利益									
1 関係会社株式売却益		1	1	—	—	1	1	0.1	
VI 特別損失									
1 子会社整理損		4	4	—	—	4	4	0.4	
税引前中間(当期) 純利益			167		739		637	57.7	
法人税、住民税 及び事業税		87		63		182			
法人税等調整額		△19	68	7	70	△31	150	13.6	
中間(当期)純利益			98		668		486	44.1	
前期繰越利益			5		152		5		
中間(当期) 未処分利益			104		821		492		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左	有価証券 子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 …定額法	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 退職給付引当金 同左 (2) _____	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額を取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「長期未払金」に表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して一般管理費が4百万円減少し、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ4百万円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告書第12号)に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「一般管理費」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して一般管理費が4百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 一百万円	有形固定資産 一百万円	有形固定資産 一百万円
無形固定資産 0百万円	無形固定資産 0百万円	無形固定資産 1百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間および当中間会計期間ならびに前事業年度においては、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 328.19円	1株当たり純資産額 339.29円	1株当たり純資産額 333.76円
1株当たり 中間純利益金額 1.58円	1株当たり 中間純利益金額 10.73円	1株当たり 当期純利益金額 7.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間損益計算書上の 中間純利益 98百万円	中間損益計算書上の 中間純利益 668百万円	損益計算書上の 当期純利益 486百万円
普通株式に係る 中間純利益 98百万円	普通株式に係る 中間純利益 668百万円	普通株式に係る 当期純利益 458百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	利益処分による 役員賞与金 28百万円
普通株式の 期中平均株式数 62,412,153株	普通株式の 期中平均株式数 62,325,598株	普通株式の 期中平均株式数 62,388,795株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第 2 期)	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	平成17年 6 月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------------	----------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

田村大興ホールディングス株式会社
代表取締役社長 吉岡正紀 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊 藤 一 昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

田村大興ホールディングス株式会社
代表取締役社長 吉岡正紀 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊 藤 一 昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

田村大興ホールディングス株式会社
代表取締役社長 吉岡正紀 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金田英成 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斉藤一昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

田村大興ホールディングス株式会社
代表取締役社長 吉岡正紀 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金田英成 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斉藤一昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

